

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
特集 持続可能な開発目標(ESD^{エスディー}SDGs)に貢献する 森林・林業・木材産業	3
1. 持続的な開発目標(SDGs)と森林	4
(1) SDGsに高まる関心	4
(SDGsとは)	
(SDGsへの関心の広がり)	
(2) 森林・林業・木材産業とSDGsとの関係	6
(世界の森林とSDGs)	
(我が国の森林を取り巻く現状)	
(我が国における森林・林業・木材産業とSDGsの関係性)	
2. 多様化する森林との関わり	12
(1) 森林の整備に関わる取組	12
(ア) 様々な主体による森林づくり活動	12
(森林づくり活動の増加)	
(募金・資金提供による森林づくり、林業への寄与)	
(イ) 他分野の企業と林業との協働	14
(他業種の技術・知見を活かした取組)	
(林業コンサルタント)	
(2) 森林資源の利用に関わる取組	15
(ア) 建築物における木材利用の拡大	15
(利用者にとって良好な空間づくりを重視した取組)	
(森林整備・地域活性化を重視した取組)	
(建設時の環境負荷・コスト低減を重視した取組)	
(木材利用の可能性を拡大する技術開発)	
(イ) プラスチック・金属等の代替材料	18
(木製品・紙製品の利用)	
(新たなバイオマス素材の開発)	
(ウ) 木質バイオマスエネルギー	21
(バイオマスエネルギーによる二酸化炭素排出量の削減)	
(地域活性化への貢献)	
(熱利用によるエネルギー利用効率の向上)	
(エ) きのこと・漆・ジビエ等	23
(森林整備と一体となった特用林産物生産の取組)	
(鳥獣被害対策にも貢献するジビエの利用)	
(林福連携の取組)	
(3) 森林空間の利用に関わる取組	25
(ア) 観光・レジャー	25
(森林を活用したアウトドアパーク)	
(森林・林業体験を組み合わせた観光プログラム)	
(イ) 健康	26
(ウ) 教育	27
(乳幼児への自然保育)	
(小学生への森林環境教育や自然体験)	
(エ) ワークেশション	28

3. 企業の森林に関わる意向と活動内容	30
(企業への森林・木材利用に関わるアンケート調査)	
4. 今後の課題と関係者の役割	33
(1) SDGsからみた林業・木材産業の役割と課題	33
(ア) 持続可能な森林経営	33
(イ) 合法性や持続可能性に配慮した木材の調達	34
(ウ) 林業従事者の安全確保	35
(エ) 女性参画	36
(2) 森林・林業・木材産業を支える関係者の役割	37
(ア) 企業・個人の役割	37
(企業の関わり方)	
(個人の関わり方)	
(イ) 大学等の教育研究機関の役割	38
(ウ) 地方公共団体の役割	38
(エ) 政府の役割	39
(政府全体の取組)	
(森林・林業・木材産業分野における施策)	
トピックス	43
1. 森林経営管理制度、森林環境譲与税のスタート及び国有林野管理経営法の改正	44
2. 東京オリンピック・パラリンピック競技会場等における木材利用	46
3. 中高層建築物等の木造化・木質化に向けた動き	47
4. スマート林業のフル活用を始めとした「林業イノベーション」の推進	48
5. 令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風による森林被害や山地災害等への対応	50
6. 「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与	51
第 I 章 森林の整備・保全	53
1. 森林の適正な整備・保全の推進	54
(1) 我が国の森林の状況と多面的機能	54
(我が国の森林の状況)	
(森林の多面的機能)	
(森林の働きに対する国民の期待)	
(2) 森林の適正な整備・保全のための森林計画制度	56
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」・「森林整備保全事業計画」等により森林整備・保全の目標等を設定)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」等で地域に即した森林整備を計画)	
(3) 森林経営管理制度及び森林環境税	60
(ア) 森林経営管理制度	60
(a) 制度について	
(制度導入の背景)	
(制度の仕組みと目指す森林の姿)	
(制度により期待される効果)	
(制度活用の出発点は経営管理意向調査)	
(再委託を受けた林業経営者による林業経営)	
(b) 制度の推進体制の構築	
(市町村の体制整備)	
(市町村への制度周知、研修の取組)	
(イ) 森林環境税	65
(森林環境税の創設)	
(森林環境税創設の趣旨)	

(森林環境税・森林環境譲与税の仕組み)	
(森林環境譲与税の使途とその公表)	
(4) 研究・技術開発の推進	67
(研究・技術開発のための戦略)	
(成果をあげるべき研究・技術開発の取組)	
(5) 普及の推進	67
(林業普及指導事業の実施)	
(森林総合監理士(フォレスター)を育成)	
2. 森林整備の動向	69
(1) 森林整備の推進状況	69
(森林整備による健全な森林づくりの必要性)	
(森林整備の実施状況)	
(公的な関与による森林整備の状況)	
(災害による風倒木被害への対応)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(優良種苗の安定供給)	
(花粉発生源対策)	
(2) 社会全体で支える森林づくり	73
(ア) 国民参加の森林づくりと国民的理解の促進	73
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	
(森林環境教育を推進)	
(イ) 森林整備等の社会的コスト負担	76
(森林整備等を主な目的とした地方公共団体独自の住民税の超過課税の取組)	
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
3. 森林保全の動向	78
(1) 保安林等の管理及び保全	78
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 治山対策の展開	79
(山地災害等への迅速な対応)	
(近年の山地災害を踏まえた治山対策)	
(治山事業の実施)	
(海岸防災林の整備)	
(防災・減災、国土強靱化に向けた取組)	
(3) 森林における生物多様性の保全	83
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	85
(野生鳥獣による被害の状況)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫被害」は我が国最大の森林病虫害被害)	
(ナラ枯れ被害の状況)	
(林野火災は減少傾向)	
(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進	92
(1) 持続可能な森林経営の推進	92
(世界の森林の減少傾向が鈍化)	

(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的な枠組み)	
(森林認証の取組)	
(我が国における森林認証の状況)	
(2) 地球温暖化対策と森林	99
(国際的枠組みの下での地球温暖化対策)	
(気候変動枠組条約と京都議定書)	
(2020年以降の法的枠組みである「パリ協定」等)	
(「地球温暖化対策計画」に基づき対策を推進)	
(「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定)	
(開発途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(気候変動への適応)	
(3) 生物多様性に関する国際的な議論	103
(4) 我が国の国際協力	103
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	

第Ⅱ章 林業と山村(中山間地域) 107

1. 林業の動向	108
(1) 林業生産の動向	108
(木材生産の産出額は近年増加傾向で推移)	
(国産材の素材生産量は近年増加傾向で推移)	
(森林蓄積量に対する木材生産量の比率)	
(素材価格は近年横ばいで推移)	
(山元立木価格も近年横ばいで推移)	
(2) 林業経営の動向	111
(ア) 森林保有の現状	111
(1) 林家当たりの保有山林面積は増加傾向)	
(1) 林業経営体当たりの保有山林面積は増加傾向)	
(イ) 林業経営体の動向	112
(a) 全体の動向	
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業者)	
(林業経営体による素材生産量は増加)	
(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
(林業経営体の生産性は上昇傾向)	
(b) 林家の動向	
(林業所得に係る状況)	
(c) 森林組合の動向	
(森林組合の概況)	
(森林組合は地域林業の重要な担い手)	
(販売事業の重要性が増大)	
(森林組合の今後の経営基盤の強化に向けて)	
(d) 民間事業者の動向	
(e) 林業経営体育成のための環境整備	
(3) 林業労働力の動向	117
(林業労働力の確保)	
(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の育成)	

(林業における雇用や労働災害の現状)	
(安全な労働環境の整備)	
(林業活性化に向けた女性の取組)	
(4) 林業経営の効率化に向けた取組	124
(木材販売収入に対して育林経費は高い)	
(ア) 施業の集約化	125
(a) 施業の集約化の必要性	
(施業集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
(b) 施業集約化に資する制度	
(森林経営計画制度)	
(森林経営管理制度)	
(c) 森林情報の把握・整備	
(所有者が不明な森林の存在)	
(境界が不明確な森林の存在)	
(所有者特定や境界明確化など森林情報の把握に向けた取組)	
(林地台帳制度)	
(d) 施業の集約化等に資するその他の取組	
(所有者が不明な森林等への対応)	
(山林に係る相続税の特例措置等)	
(イ) 低コストで効率的な作業システムの普及	130
(a) 路網の整備	
(路網の整備が課題)	
(丈夫で簡易な路網の作設を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
(b) 高性能林業機械の導入	
(高性能林業機械の導入を推進)	
(c) 造林コストの低減に向けた取組	
(「伐採と造林の一貫作業システム」の導入とそれに必要なコンテナ苗の生産拡大)	
(成長等に優れた優良品種の開発)	
(その他の造林・育林コストの低減に向けた取組)	
(早生樹の利用に向けた取組)	
(ウ) 先端技術の活用による林業経営の効率化の推進	138
2. 特用林産物の動向	141
(1) きのご類の動向	141
(きのご類は特用林産物の生産額の8割以上)	
(輸入も輸出も長期的には減少)	
(きのご類の消費拡大・安定供給に向けた取組)	
(2) 漆、木炭、竹、薪等の特用林産物の動向	143
(漆の動向)	
(木炭の動向)	
(竹材の動向)	
(薪の動向)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村(中山間地域)の動向	146
(1) 山村の現状	146
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(過疎地域等の集落と里山林)	
(山村独自の資源と魅力)	
(2) 山村の活性化	150

- (地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)
- (里山林等の保全と管理)
- (農泊等による都市との交流により山村を活性化)
- (多様な森林空間利用に向けた「森林サービス産業」の創出)

第Ⅲ章 木材需給・利用と木材産業	153
1. 木材需給の動向	154
(1) 世界の木材需給の動向	154
(ア) 世界の木材需給の概況	154
(世界の木材消費量は再び増加傾向)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ) 各地域における木材需給の動向	156
(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(中国の動向)	
(ウ) 国際貿易交渉の動向	158
(EPA/FTA等の交渉の動き)	
(日米貿易協定の発効)	
(日EU・EPAの発効)	
(TPP11協定の発効)	
(WTO交渉の状況)	
(2) 我が国の木材需給の動向	159
(木材需要は回復傾向)	
(製材用材の需要はほぼ横ばい)	
(合板用材の需要はほぼ横ばい)	
(パルプ・チップ用材の需要はほぼ横ばい)	
(国産材供給量はほぼ横ばい)	
(木材輸入の9割近くが木材製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は8年連続で上昇)	
(3) 木材価格の動向	164
(国産材素材価格はほぼ横ばい)	
(国産材の製材品価格はほぼ横ばい)	
(国産木材チップ価格はやや上昇)	
(4) 違法伐採対策	166
(世界の違法伐採木材の貿易の状況)	
(政府調達において合法木材の利用を促進)	
(諸外国の違法伐採対策の取組)	
(「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」による合法伐採木材等の更なる活用)	
(5) 木材輸出対策	169
(我が国の木材輸出は年々増加)	
(木材輸出拡大に向けた方針)	
(木材輸出拡大に向けた具体的な取組)	
2. 木材利用の動向	174
(1) 木材利用の意義	174
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	

(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献) (木材利用に関する国民の関心は高い)	
(2) 建築分野における木材利用	177
(建築分野全体の木材利用の概況)	
(ア) 住宅における木材利用	177
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(住宅分野における国産材利用拡大の動き)	
(地域で流通する木材を利用した家づくりも普及)	
(イ) 非住宅・中高層分野における木材利用	180
(非住宅・中高層分野における木材利用の概要)	
(低層非住宅における木材利用の事例)	
(中高層建築物等における木材利用の事例)	
(改修時における内外装木質化の事例)	
(非住宅分野における木材利用の課題)	
(木材利用に向けた人材の育成、普及の取組)	
(国産材の利用拡大に向けた取組の広がり)	
(ウ) 公共建築物等における木材利用	184
(法律に基づき公共建築物等における木材の利用を促進)	
(公共建築物の木造化・木質化の実施状況)	
(公共建築物の木造化・木質化における発注・設計段階からの支援)	
(学校の木造化を推進)	
(土木分野における木材利用)	
(3) 木質バイオマスの利用	189
(ア) 木質バイオマスのエネルギー利用	189
(間伐材・林地残材等の未利用材には供給余力)	
(木質ペレットが徐々に普及)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(「地域内エコシステム」の構築)	
(効率的なエネルギー利用に向けた取組)	
(イ) 木質バイオマスのマテリアル利用	194
(4) 消費者等に対する木材利用の普及	195
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」の取組の広がり)	
3. 木材産業の動向	198
(1) 木材産業の概況	198
(木材産業の概要)	
(木材産業の生産規模)	
(2) 需要者ニーズへの対応に向けた木材産業の取組	199
(品質・性能の確かな製品の供給)	
(需要者のニーズに応じた製品の安定供給)	
(原木の安定供給体制の構築に向けた取組)	
(ICTによる流通全体の効率化)	
(3) 製材業	202
(製材品出荷量はほぼ横ばい)	
(大規模製材工場に生産が集中)	
(4) 集成材製造業	204
(集成材における国産材の利用量は徐々に増加)	
(集成材工場数は横ばい、工場は大規模化の傾向)	
(5) 合板製造業	205

(国内合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
(国産材を利用した合板生産が増加)	
(合単板工場は減少、大規模化の傾向)	
(合板以外のボード類の動向)	
(6)木材チップ製造業	207
(木材チップ生産量の動向)	
(木材チップ工場は減少、大規模化の傾向)	
(7)プレカット加工業	208
(プレカット材の利用が拡大)	
(工場は大規模化の傾向)	
(8)木材流通業	209
(木材市売市場の動向)	
(木材販売業者の動向)	
(9)CLT等新たな製品・技術の開発・普及	210
(CLTの利用と普及に向けた動き)	
(木質耐火部材の開発)	
(建築資材等として国産材を利用するための技術)	
(10)合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力強化	213

第IV章 国有林野の管理経営 215

1. 国有林野の役割	216
(1)国有林野の分布と役割	216
(2)国有林野の管理経営の基本方針	216
2. 国有林野事業の具体的取組	217
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	217
(ア)重視すべき機能に応じた管理経営の推進	217
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化対策の推進	219
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ)生物多様性の保全	219
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(保護林の設定)	
(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保護・管理)	
(希少な野生生物の保護と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(エ)民有林との一体的な整備・保全	223
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2)林業の成長産業化への貢献	223
(低コスト化等に向けた技術の開発・普及)	
(民有林と連携した施業)	
(林業事業者及び森林・林業技術者等の育成)	
(森林経営管理制度への貢献)	
(森林経営管理制度を円滑に進めるため、国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正)	
(「樹木採取権制度」の概要)	
(林産物の安定供給)	
(3)「国民の森林」としての管理経営等	231

(ア)「国民の森林 ^{もり} 」としての管理経営	232
(国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報発信)	
(森林環境教育の推進)	
(地域やNPO等との連携)	
(分収林制度による森林づくり)	
(イ)地域振興への寄与	234
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(観光資源としての活用の推進)	
(ウ)東日本大震災からの復旧・復興	236
(応急復旧と海岸防災林の再生)	
(原子力災害からの復旧への貢献)	

第V章 東日本大震災からの復興 239

1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	240
(1)森林等の被害と復旧状況	240
(2)海岸防災林の復旧・再生	241
(海岸防災林の被災と復旧・再生の方針)	
(海岸防災林の復旧状況)	
(民間団体等と連携して植栽等を実施)	
(苗木の供給体制の確立と植栽後の管理のための取組)	
(3)復興への木材の活用と森林・林業の貢献	243
(応急仮設住宅や災害公営住宅等での木材の活用)	
(木質系災害廃棄物の有効活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(復興への森林・林業・木材産業の貢献)	
2. 原子力災害からの復興	247
(1)森林の放射性物質対策	247
(ア)森林内の放射性物質に関する調査・研究	247
(森林内の放射性物質の分布状況の推移)	
(森林整備等に伴う放射性物質の移動)	
(萌芽更新木に含まれる放射性物質)	
(イ)林業の再生に向けた取組	248
(林業再生対策の取組)	
(避難指示解除区域等での林業の再開に向けた取組)	
(林内作業者の放射線安全・安心対策)	
(ウ)里山の再生に向けた取組	249
(エ)森林除染等の実施状況	250
(オ)情報発信とコミュニケーション	250
(2)安全な林産物の供給	250
(特用林産物の出荷制限の状況と生産継続・再開に向けた取組)	
(きのこ原木等の管理と需給状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの管理)	
(木材製品や作業環境等の放射性物質の調査・分析)	
(3)樹皮やほだ木等の廃棄物の処理	253
(4)損害の賠償	254

注:本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

特集

事例特-1	飲料メーカーによる100年後を見据えた森づくり	13
事例特-2	希少木材を持続的に利用するための、タンザニアでの森林保全活動	14
事例特-3	住宅会社による「木のストロー」の普及	18
事例特-4	フォレストアドベンチャー	26
事例特-5	社有林を活用した社員研修により離職率が低下	27
事例特-6	母親・父親たちが立ち上げた森のようちえん	28
事例特-7	造林事業体による森林づくりのコーディネート	34
事例特-8	チェーンソーの伐倒作業の研修	35
事例特-9	女性や若者に配慮し、女性の雇用を促進した林業会社	36
事例特-10	森林を中心とした村づくりにより、起業・移住者が増加する西粟倉村 ^{にしあわくらそん}	39

第I章

事例I-1	地域に応じた森林経営管理制度の取組	63
事例I-2	森林環境譲与税を活用した取組	66
事例I-3	台風による風倒被害を受けた森林の再生に向けて	71
事例I-4	江戸時代から地域に愛され、地域を守る保安林(福岡県における事例)	79
事例I-5	令和元(2019)年10月の三重県の豪雨における治山施設の効果	82
事例I-6	林業事業体によるシカ捕獲の取組	88
事例I-7	ホンジュラスにおける生物回廊の設定及び管理能力の強化に向けた支援	104

第II章

事例II-1	林業大学校と連携した「森づくり人材育成研修」の取組	119
事例II-2	独メーカーとの協同による日本に適したチェーンソー防護パンツ開発の取組	124
事例II-3	下刈り省力化に向けた研究開発の最前線	136
事例II-4	林業人材と異分野人材のオープンイノベーションに期待	137
事例II-5	林業×情報通信技術(ICT)の取組	139
事例II-6	原木しいたけサミットの開催	143
事例II-7	荒廃農地にセンダンを植える取組	148

第III章

事例III-1	「木構造設計標準」施行後第1号となる木造軸組住宅を建設	170
事例III-2	東南アジアへの木材輸出に向けた取組	171
事例III-3	住宅メーカーによる国産材利用拡大に向けた取組	179
事例III-4	「タニチシステム」を活用した地場産業の活性化に向けた取組	183
事例III-5	「木の文化」を活かした「木のおもてなし」の取組の推進	196
事例III-6	木育 ^{もくいく} 関係者間の情報共有やネットワークづくりの推進	197
事例III-7	需要者ニーズに応じた原木の安定供給体制の構築	201

第IV章

事例IV-1	流木災害防止緊急治山対策プロジェクトの推進	218
事例IV-2	民有林と連携した路網の整備	219
事例IV-3	地域と連携したシカ被害対策の取組	222
事例IV-4	IoTを活用した鳥獣被害対策	224
事例IV-5	コウヨウザン植栽現地検討会を実施	225
事例IV-6	高性能林業機械タワーヤード集材現地検討会	227

目次

事例Ⅳ－7	県と連携した林業の低コスト化の取組	228
事例Ⅳ－8	五島地域の林業活性化に向けた民有林と国有林の連携	229
事例Ⅳ－9	丸太の高付加価値化に向けた取組	230
事例Ⅳ－10	里山広葉樹林活用・再生プロジェクト	231
事例Ⅳ－11	国有林モニター制度を活用した情報受発信の取組	232
事例Ⅳ－12	「UWC ISAK JAPAN 大日向遊々の森」協定の締結	233
事例Ⅳ－13	「日本美しい森 お薦め国有林」で初のオフィシャルサポーター協定を 締結	236
事例Ⅳ－14	松川浦の再生に向けた取組	237

第Ⅴ章

事例Ⅴ－1	民間企業と地域住民の協働による海岸防災林の再生の取組	243
事例Ⅴ－2	被災地の木材を活用した施設の整備	245
事例Ⅴ－3	南三陸町における森林認証を活用した取組	246
事例Ⅴ－4	福島の森林・林業再生に向けたシンポジウムを開催	251

コラム一覧

特集

SDGsの目標とターゲット	5
森林と関係するSDGsのターゲット	11
企業向けのSDGsの導入指南書「SDG ^{コンパス} Compass」	37

第Ⅰ章

令和元(2019)年度の山地災害等に対する学識経験者による緊急調査結果の概要	81
世界各地における大規模林野火災	94

第Ⅱ章

ニュージーランドの林業	140
-------------	-----

第Ⅲ章

新型コロナウイルス感染症への対応	173
建築基準法における木造建築物に係る防火関係規定の変遷	181

第Ⅴ章

樹皮(バーク)の有効利用の推進	255
-----------------	-----

第2部 令和元年度 森林及び林業施策

概説	259
1 施策の重点(基本的事項)	259
2 財政措置	260
3 立法措置	262
4 税制上の措置	262
5 金融措置	262
6 政策評価	263
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	264
1 面的なまとまりを持った森林経営の確立	264
2 再造林等による適切な更新の確保	264
3 適切な間伐等の実施	265
4 路網整備の推進	265
5 多様で健全な森林への誘導	265
6 地球温暖化防止策及び適応策の推進	266
7 国土の保全等の推進	267
8 研究・技術開発及びその普及	268
9 山村の振興及び地方創生への寄与	268
10 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	269
11 国際的な協調及び貢献	269
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	271
1 望ましい林業構造の確立	271
2 人材の育成、確保等	271
3 林業災害による損失の補填	272
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	273
1 原木の安定供給体制の構築	273
2 木材産業の競争力強化	273
3 新たな木材需要の創出	273
4 消費者等の理解の醸成	275
5 林産物の輸入に関する措置	275
IV 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	275
V 国有林野の管理及び経営に関する施策	276
1 公益重視の管理経営の一層の推進	276
2 林業の成長産業化への貢献	277
3 「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用	278
VI 団体の再編整備に関する施策	279